

令和4年度 第2回新潟広域都市圏ビジョン懇談会 議事録

- 日 時：令和5年2月21日（火）午後2時から午後3時まで
- 会 場：新潟市役所本館3階 対策室3
- 出席委員：上村委員、大島委員、関原委員、高井委員、関原委員、中山委員、三原委員、山賀委員、横尾委員
（金子委員、斎藤委員は欠席）
- 事務局：政策企画部 小野統括政策監、大坂政策監、長谷川主幹、種村副主査
- 報 道：0社
- 傍 聴 者：0名

○ 議題（1）

新潟広域都市圏ビジョン基本目標の数値設定について

（意見・質問）

高井委員

- 従業者数の目標値の設定について、推計人口は2025年で、就業率や従業者割合は2020年の数値を用いているが、新潟県の実績を見ると、2015年、2020年で少し上がっていることもあり、今後さらに74歳までの就業率を上げる方向にもっていくべきなのか、あるいは上がるという前提で設定するなど、もう少し高くなるかと思う。今回出してもらった数値は、目標値というよりも推計値ではないかと受け取れるのだが、考え方について説明していただきたい。

大坂政策監

- 就業率は過去の率を採用しているため、近年の傾向から伸びる可能性もあるが、いくつかの景気を指し示すような指標等を見比べたところ、就業率と経済指標の関連性が分かるようなものがなかったため、資料上は3年前と同じ率を使って出している。例えば圏域の実績率は前回の2015年に65.5%で、図表4で示しているが、2020年が大體1%程度伸びており、さらに遡って2010年から2015年で伸び率を見ると、3%程度伸びているので、いずれも伸びるという前提で考えると、例えば66.29%を1%伸びるとか、2%伸びるとか、数値上はそういった考え方で人数を出すことはできるが、伸びる根拠というものが、現時点ではわからないというのが正直なところで2020年の就業率を使って出している。

高井委員

- 何をめざすかというところで、高めに設定していくのか、それとも堅実にいくのか、

根拠のないまま目標だけ設定しても実現不可能ということもあるかと思う。

横尾委員

- 従業者数の目標設定の B で、15 歳から 74 歳割合に関して 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口ということではなく、高齢化や女性の労働参加などもあり 10 歳延長して 74 歳までとしたとの説明があった。今までの見方を変更して 10 歳延長した理由や、そもそも従業者数を算出する場合の考え方として統計的に一般的な見方というものはあるのか。

大坂政策監

- 本来的な従業者数という経済センサス上の数値については、何歳から何歳という区分がない。そこから未来の数値を出すにあたり、生産年齢人口の 64 歳までとした際に、実態とは違うのではないかということで、少し乱暴なやり方かもしれないが、一定程度ラインを引く上で、74 歳という前期高齢者で引いた。当然実態としては 74 歳を超える方でも仕事についている方は一定数いるとは思いますが、高齢者の労働参加割合のような形で、推計の数値上、持ち得るものがなかなかなく、このように設定にした。

横尾委員

- 現在、定年で 60 歳、継続雇用であっても 65 歳が多いうえに、今後定年等の延長が予定されても、2024 年の目標設定時までには間がなく、74 歳までを対象とすることが見方として正しいかどうかの疑問もあり聞かせていただいた。

上村委員

- 先ほどの質問に関連して、資料 1 での従業者数は、正規雇用のみということか。非正規雇用も含んでということではないかという気はするが、この就業率での対象年齢と、従業者とで、少し齟齬があるのかなという気がした。おそらく表の C と D の就業率に含まれているのが非正規も含めての就業率なのか、D でいう従業者割合というと、通常は正規雇用だけかという気はするが、どこまで含めているのか。

小野統括政策監

- 質問の答えになるかどうかだが、就業率を調べると、15 歳以上人口に占める就業者というのは、従業者プラス休業者ということで、従業者は収入を伴う仕事をしている人ということなので、正規雇用に限らずの率になる。従業者の割合は、就業している人の割合の中から、D の従業者割合は休業している人を除くための 97.91%、さらに E の民営割合が、公務員を除くための数値と捉えている。なので、15 歳以上のうち、就業している人ということで、現実的には 75 歳以上で働いている人は多くないという中

で、74歳までの設定で、66.29%をかけている。

関原委員

- 観光入込客数について、圏域最大の都市である新潟市の総合計画をベースにするのは、やむを得ないが、交通政策審議会の観光分科会は、今年の2月の開催であり、そこで5%増の目標値が出ているということで、おそらく新潟市の総合計画は2022年度策定なので、タイムラグがあった結果と思う。国が5%伸ばそうとするのに、精神的には少し伸ばしたいという気がしたが、やむを得ないかなと。

大島委員

- 従業者数については、次期総合計画の中での政策指標の1つになっているのか。

小野統括政策監

- なっていない。

大島委員

- 生産年齢人口の考え方もそうだと思うが、15歳からということで、実際に15歳から18歳は高校生という年齢層のところであり、ゼロではないと認識しているが、どれだけの就業者数があるのかということもあり、若い方は生産年齢人口に合わせたのかもしれないが、個人的には18歳や19歳からでもいいのではという気はした。

小野統括政策監

- 補足として、観光入込客数の関係で、図表1を見ていただくと、国が2025年にコロナ前の5%増ということだが、総合計画が先にできてしまったため、国よりも低い数値になっている。2026年を目標数値にしているが、これが1925万人という数字でこれがコロナ前の3.2パーセント増という数値かと思う。そういった意味では、時期が国の方がもう1年前に5%増というところはあるが、おっしゃられる通り、作るタイミングもあり、観光部の積み上げが数値になっている。総合計画を作るにあたって、質問のあった目標数値として、どういう数値がいいのかという部分において、少し背伸びをして、頑張るって到達できる目標というのが本来あるべきだと思っているので、先ほど高井委員からご質問のあった、就業率の伸びというのも、本来であれば勘案し、もう少し数値を高めを設定すべきというのを、この会議で皆様のご意見を聞いての感想というか、再考の余地がある部分と思う。ただ、それを何パーセントにすべきかについては、なかなか根拠がなく、どこが妥当かというのはまだ少し検討する。一応の試算として、率が変わったらどうなるかというのはしていたので、その資料を配付し、政策監の大坂から説明させていただきたい。

大坂政策監

- 今ほど配付したものについて、これは何の根拠もなく、過去において3%伸びたというものが直近で1番高い率だったので、0.5%刻みで3%まで就業率が伸びるという前提で計算すると、四角囲みのような数値の動きになる。前回の経済センサスの調査が図表3の通り、56万5000人強という数字になっているので、お配りした資料での6とか7という数値は、母数が落ちているところも含めて考えると、なかなか現実的ではないということで、委員各位からお話があったストレッチの目標値ということで考えた時に、どうなのかというところは、正直私どももこれというものを持ち合わせていないが、5%刻みで計算するとこうなるということで、お配りをさせていただいた。

山賀委員

- 確認として、国勢調査の就業率や従業者割合のデータは、年齢5歳刻みで出されていないのか。

大坂政策監

- 結果としてはない。

山賀委員

- もう1点、観光入込客数で、新潟市の目標値は2024年が1865万人、2026年が1925万人だが、圏域の目標値にはどちらを採用したのか。残りの数値が他市町村の分で、他市町村の設定の考え方は新潟市の考え方と同じなのか。

大坂政策監

- 観光入込客数の根拠数値にある3113万2825人、このうち新潟市分が1865万人ということで、差し引き残りが他の11自治体の部分となる。観光入込客数は施設やイベントの参加者から集計したもので、その辺りをどう考えるかというのはある。

山賀委員

- おっしゃる通りで、いろいろな自治体やコミュニティで、関係人口や交流人口を増やそうと取り組んでいる。その数値はそれほど大きくないかもしれないが、観光入込客数に入れているところもあれば、違う形で見ているところもあるようだ。この設定は基本的な考え方自体も難しい気がしており、原案で妥当と思う。

大坂政策監

- 先ほど説明をした基本目標の数値設定の関係で、1点目の観光入込客数については、

お示しした数値で設定をさせていただきたいと考えているが、2点目の従業者数については、2020年の就業率でいいのかというご意見も頂戴し、参考として、何%伸びたらこうなるという数値もお示しをしたところで、改めて大変恐縮だが、書面協議という形で、少し伸ばすような形での数値設定も提案させていただき、ご意見をいただいた中で、数値設定したいと考えているので、後日改めて、ご意見を伺うような文書を送付させていただきたい。

三原委員

- 観光入込客数についてもストレッチゴールを設けるべきだという話であれば、今のいろいろな現状をもう少し精査し、数%でも伸ばした設定ができないか。してくださいというわけではなく、いろいろな情報の積み上げで、もしできるものであれば、そのような設定の方が前向きな感じがすると思うので、一緒に再考いただければと思う。結果としてこのままでということであれば、それも結構だと思うし、お話が出た限りでは、再考する価値がある内容なのではと思った。

高井委員

- 資料を送っていただいた時に、2026年にプラス3.2%で、国の2025年の5%に比べて非常に消極的ではないかと思ったが、先ほどの話で国の計画の方が後で出たということであればなおのこと、今皆様からもお話があり、せっかく会議に参集されているので、2024年が2019年と同じ目標でよいか、2023年がどのように動くかわからないが、そこも含めて少し積極的に目標に向かって施策を進めていくための目標設定になるといいのではないか。全くの感想だが、今もご意見をいただいたので、ぜひまた皆様のご意見を聞いていただければと思う。

大坂政策監

- 観光入込客数も合わせて、改めて書面でご意見を伺うということで、文書をお送りする。

○閉会